



2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月9日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東
コード番号 1844 URL <https://www.ohmori.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗城 幹雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第3四半期の連結業績（2025年8月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第3四半期	5,556	15.2	647	△9.5	614	△11.8	436	△4.8
2025年7月期第3四半期	4,823	10.8	715	37.1	696	38.8	458	24.3

(注) 包括利益 2026年7月期第3四半期 436百万円 (△4.8%) 2025年7月期第3四半期 458百万円 (24.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	23.36	22.93
2025年7月期第3四半期	24.59	24.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期第3四半期	12,600	6,171	48.5	326.25
2025年7月期	12,037	5,949	48.8	314.75

(参考) 自己資本 2026年7月期第3四半期 6,106百万円 2025年7月期 5,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	11.50	11.50
2026年7月期	—	0.00	—		
2026年7月期（予想）				11.50	11.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,319	13.6	731	△6.8	684	△9.8	497	△4.0	26.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期3Q	18,735,209株	2025年7月期	18,672,849株
② 期末自己株式数	2026年7月期3Q	19,158株	2025年7月期	18,638株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年7月期3Q	18,694,210株	2025年7月期3Q	18,654,302株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安等による物価高が続く中、継続的な賃上げによる所得環境の改善や、インバウンド需要の拡大に支えられ、緩やかな回復基調に見られましたが、円安等の影響による物価上昇による消費マインドの停滞や中東情勢の緊迫化など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、防災・減災、国土強靱化に向けた対策による公共投資は底堅く推移し、東京都における上下水道設備につきましても、自然災害の激甚化やインフラの老朽化対策へのニーズが一層高まっている中、各種更新・耐震化工事の発注が継続して行われておりますが、慢性的な建設従事者不足、資材価格や労務費等の建設コストの上昇等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、完成工事総利益の更なる増加を目指し、工事原価低減及び工事施工期間短縮に注力するとともに、新規工事の受注、施工管理人員の増員並びに人材育成に努めてまいりました。

不動産事業におきましては、保有賃貸物件の収益増加を目指し、入居率向上及び販売に向けた営業活動を強化するとともに、収益性の高い新規賃貸物件の取得に努めてまいりました。

OLY事業におきましては、土木工事の発注者である官公庁におけるOLY工法の設計採用に向けた営業を強化するとともに、名古屋OLY営業所において関東以南エリアの新規顧客の獲得に努めてまいりました。

通信関連事業におきましては、売上高及び売上総利益の増加を目指し、通信所内設備の保守・運用業務の新規管理案件の獲得に注力するとともに、人材育成に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,556,603千円（前年同期比15.2%増）、営業利益は647,947千円（前年同期比9.5%減）、経常利益は614,357千円（前年同期比11.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は436,775千円（前年同期比4.8%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、受注高2,947,501千円（前年同期比15.9%増）、売上高4,220,464千円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益（営業利益）334,209千円（前年同期比29.2%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、クローゼットレンタル事業により、売上高415,605千円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益（営業利益）67,522千円（前年同期比39.0%減）となりました。

（OLY事業）

OLY事業におきましては、OLY機材のリース販売等により売上高578,770千円（前年同期比34.4%増）、セグメント利益（営業利益）172,138千円（前年同期比147.6%増）となりました。

（通信関連事業）

通信関連事業におきましては、NTT局内の通信回線の保守・管理業務等により、売上高362,562千円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益（営業利益）74,077千円（前年同期比16.4%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は、12,600,491千円となり、前連結会計年度末に比べ563,247千円増加いたしました。主な理由は、現金及び預金の増加468,593千円、受取手形・完成工事未収入金等の増加104,405千円、未成工事支出金の減少196,585千円、不動産事業等支出金の減少29,603千円、販売用不動産の増加122,835千円、その他の流動資産の増加25,415千円、機械・運搬具（純額）の増加33,142千円、退職給付に係る資産の増加40,066千円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、6,428,709千円となり、前連結会計年度末に比べ341,230千円増加いたしました。主な理由は、工事未払金の増加42,018千円、短期借入金金の増加685,888千円、未払法人税等の減少128,710千円、未成工事受入金金の減少108,142千円、賞与引当金の増加139,750千円、その他の流動負債の減少82,615千円、長期借入金金の減少204,099千円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、6,171,782千円となり、前連結会計年度末に比べ222,016千円増加いたしました。主な理由は、利益剰余金の増加222,334千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の通期の業績予想につきましては、2026年5月15日付の当社「2026年7月期業績予想の修正に関するお知らせ」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,436	2,975,029
受取手形・完成工事未収入金等	1,970,084	2,074,489
未成工事支出金	369,683	173,097
不動産事業等支出金	45,336	15,732
販売用不動産	5,763,524	5,886,359
貯蔵品	17,842	17,376
その他	97,374	122,790
貸倒引当金	△805	△534
流動資産合計	10,769,476	11,264,341
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	177,997	170,094
機械・運搬具（純額）	130,483	163,626
土地	505,047	505,320
有形固定資産合計	813,528	839,042
無形固定資産		
その他	800	2,936
無形固定資産合計	800	2,936
投資その他の資産		
長期貸付金	2,914	6,846
保険積立金	72,932	75,764
退職給付に係る資産	129,564	169,631
繰延税金資産	33,121	35,177
その他	223,510	214,775
貸倒引当金	△8,604	△8,022
投資その他の資産合計	453,438	494,171
固定資産合計	1,267,767	1,336,150
資産合計	12,037,244	12,600,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	344,793	386,812
短期借入金	291,174	977,063
未払金	53,014	32,709
未払法人税等	207,532	78,821
未成工事受入金	792,142	683,999
賞与引当金	50,475	190,225
役員賞与引当金	—	15,604
完成工事補償引当金	11,524	12,926
資産除去債務	13,766	13,766
その他	248,342	165,726
流動負債合計	2,012,765	2,557,655
固定負債		
長期借入金	4,018,633	3,814,533
役員退職慰労引当金	21,250	21,195
その他	34,830	35,324
固定負債合計	4,074,713	3,871,053
負債合計	6,087,478	6,428,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,101,292	3,107,655
資本剰余金	1,039,450	1,045,727
利益剰余金	1,785,207	2,007,542
自己株式	△54,462	△54,755
株主資本合計	5,871,488	6,106,169
新株予約権	78,277	65,612
純資産合計	5,949,765	6,171,782
負債純資産合計	12,037,244	12,600,491

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年8月1日 至 2025年4月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年8月1日 至 2026年4月30日）
売上高		
完成工事高	3,576,238	4,220,464
不動産事業売上高	496,031	415,605
OLY事業売上高	421,264	557,971
通信関連売上高	330,451	362,562
売上高合計	4,823,985	5,556,603
売上原価		
完成工事原価	2,815,349	3,578,372
不動産事業売上原価	338,588	302,584
OLY事業売上原価	324,777	366,618
通信関連原価	231,658	248,793
売上原価合計	3,710,374	4,496,369
売上総利益		
完成工事総利益	760,888	642,091
不動産事業総利益	157,442	113,021
OLY事業総利益	96,486	191,352
通信関連総利益	98,792	113,768
売上総利益合計	1,113,611	1,060,234
販売費及び一般管理費	397,928	412,286
営業利益	715,682	647,947
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,533	4,327
受取保険金	—	5,000
未払配当金除斥益	1,297	643
その他	3,807	4,719
営業外収益合計	6,638	14,690
営業外費用		
支払利息	24,509	42,095
その他	1,208	6,185
営業外費用合計	25,718	48,280
経常利益	696,603	614,357
特別利益		
固定資産売却益	—	2,121
特別利益合計	—	2,121
税金等調整前四半期純利益	696,603	616,478
法人税、住民税及び事業税	257,537	181,993
法人税等調整額	△19,597	△2,291
法人税等合計	237,940	179,702
四半期純利益	458,662	436,775
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	458,662	436,775
四半期包括利益	458,662	436,775
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	458,662	436,775

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約（5行）及びコミットメントライン契約（1行）を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
当座貸越限度額の総額	1,250,000千円	1,900,000千円
コミットメントライン契約の総額	1,000,000	1,000,000
借入実行残高	—	500,000
差引額	2,250,000	2,400,000

財務制限条項

上記のコミットメントライン契約は次の財務制限条項が付されております。

(借入枠 1,000,000千円 借入実行額 500,000千円)

- ①各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2024年7月に終了した決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ②2025年7月期以降の各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益について、2期連続で経常損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	130,430千円	47,876千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2025年4月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,576,238	496,031	421,264	330,451	4,823,985	—	4,823,985
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	69	9,504	—	9,573	△9,573	—
計	3,576,238	496,100	430,768	330,451	4,833,558	△9,573	4,823,985
セグメント利益	471,848	110,665	69,535	63,633	715,682	—	715,682

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△9,573千円は、セグメント間取引消去△9,573千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,220,464	415,605	557,971	362,562	5,556,603	—	5,556,603
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	20,798	—	20,798	△20,798	—
計	4,220,464	415,605	578,770	362,562	5,577,402	△20,798	5,556,603
セグメント利益	334,209	67,522	172,138	74,077	647,947	—	647,947

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△20,798千円は、セグメント間取引消去△20,798千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。